

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	9,240	9,277	3,427	3,240	13,525
経常利益(百万円)	136	194	120	65	333
四半期(当期)純利益(百万円)	86	104	77	39	195
純資産額(百万円)	-	-	4,831	4,983	4,937
総資産額(百万円)	-	-	9,730	9,712	9,965
1株当たり純資産額(円)	-	-	569.07	584.99	580.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.73	12.47	8.72	4.65	22.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	50.6	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	889	394	-	-	764
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	57	387	-	-	87
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	163	86	-	-	162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,483	2,248	2,329
従業員数(人)	-	-	710	702	702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	702	（105）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	508	（76）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注、完成工事高及び施工状況】

(1) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	受注工事高 (千円)	手持工事高 (千円)	受注工事高 (千円)	手持工事高 (千円)
	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(平成20年12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(平成21年12月31日)
ケーブル設備	2,181,889	1,315,496	2,073,525	1,037,033
土木設備	462,982	999,036	459,452	667,029
ネットワーク設備	173,538	179,854	284,499	147,045
情報システム等	268,117	129,528	193,405	70,091
計	3,086,527	2,623,916	3,010,882	1,921,200

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高実績

区分	前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		
	西日本電信電話(株)(千円)	その他(千円)	合計(千円)
ケーブル設備	1,880,358	688,499	2,568,858
土木設備	178,142	187,488	365,631
ネットワーク設備	45,320	202,912	248,233
情報システム等	-	244,607	244,607
計	2,103,822	1,323,508	3,427,331
割合(%)	61.4	38.6	100.0
区分	当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		
	西日本電信電話(株)(千円)	その他(千円)	合計(千円)
ケーブル設備	1,852,027	426,834	2,278,862
土木設備	189,218	236,551	425,770
ネットワーク設備	65,716	272,343	338,060
情報システム等	-	197,549	197,549
計	2,106,963	1,133,279	3,240,242
割合(%)	65.0	35.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 施工高実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
ケーブル設備(千円)	2,384,393	2,299,110
土木設備(千円)	479,782	378,658
ネットワーク設備(千円)	207,514	316,302
情報システム等(千円)	240,823	197,388
計(千円)	3,312,514	3,191,459

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済を揺るがしたリーマンショックから1年以上が経過しましたが、昨今はデフレ傾向の影響も出るなど企業収益や雇用情勢が低迷し、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、ICT（情報通信技術）の利活用を促進するためのフルIPネットワーク基盤の構築が確実に進展しており、NGN（次世代ネットワーク）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアが拡大されるなか、昨年6月期には全国の光ファイバー契約数がブロードバンドサービスの50%を超える市場に成長しております。

このような状況のもとで当社グループの売上高は、NTT以外の官公庁・民需工事においては一段と厳しい価格競争が続くなか移動体関連工事やソフト開発が減少したことにより前第3四半期連結会計期間を下回りました。NTT工事では北陸新幹線工事に伴う支障移転工事等の増加があったものの主力のフレッツ光関連工事は受注価格の低廉化の影響で減少傾向にあり、前第3四半期連結会計期間を下回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間においては景気低迷の続くなか受注工事高は30億1千万円（前第3四半期連結会計期間比2.5%減）、完成工事高は32億4千万円（前第3四半期連結会計期間比5.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は5千2百万円（前第3四半期連結会計期間比50.5%減）、経常利益は6千5百万円（前第3四半期連結会計期間比45.3%減）、四半期純利益は3千9百万円（前第3四半期連結会計期間比49.7%減）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ2億3千4百万円減少の22億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9千1百万円（前第3四半期連結会計期間2億2千5百万円の減少）であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益6千3百万円、減価償却費3千4百万円、仕入債務の増加1億1千6百万円による資金の増加と賞与引当金の減少1億1千6百万円及び売上債権の増加1億8千6百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億2千5百万円（前第3四半期連結会計期間8百万円の増加）であり、その主なものは、定期預金の増加2億3百万円による資金の減少と有形固定資産の取得による支出2千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7百万円（前第3四半期連結会計期間9千4百万円の減少）であり、その主なものは、借入金の返済による支出7百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,818千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 555,000	-	
	(相互保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,288,000	8,288	-
単元未満株式	普通株式 92,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,288	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	555,000	-	555,000	6.19
(相互保有株式)					
北陸チノール株式会社	金沢市矢木2丁目222番地	10,000	-	10,000	0.11
富山土木株式会社	富山市四方荒屋1280番地	12,000	-	12,000	0.13
光道路株式会社	金沢市東蚊爪町1丁目1番地	11,000	-	11,000	0.12
計	-	588,000	-	588,000	6.55

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式は、555,723株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	211	205	245	230	240	264	273	260	270
最低(円)	202	200	200	209	215	240	244	241	246

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,118,840	2,167,766
受取手形・完成工事未収入金	2,743,065	3,180,338
有価証券	554,419	253,930
未成工事支出金	502,152	491,781
材料貯蔵品	52,188	26,570
繰延税金資産	79,331	84,597
その他	121,599	133,176
貸倒引当金	7,001	5,038
流動資産合計	6,164,595	6,333,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	512,948	530,468
土地	1,125,283	1,125,283
その他(純額)	156,968	175,653
有形固定資産計	1,795,200	1,831,404
無形固定資産	14,247	23,755
投資その他の資産		
投資有価証券	460,737	460,198
長期貸付金	8,022	11,200
繰延税金資産	1,209,054	1,244,913
その他	60,431	60,814
投資その他の資産計	1,738,245	1,777,126
固定資産合計	3,547,694	3,632,286
資産合計	9,712,289	9,965,408
負債の部		
流動負債		
工事未払金	895,853	1,065,817
短期借入金	25,246	35,496
未払法人税等	15,628	19,557
未成工事受入金	54,311	51,557
賞与引当金	56,710	180,100
完成工事補償引当金	10,145	9,997
その他	630,267	518,478
流動負債合計	1,688,162	1,881,004
固定負債		
長期借入金	22,924	31,296
退職給付引当金	2,755,489	2,872,738
役員退職慰労引当金	234,581	212,954
負ののれん	27,863	29,774
固定負債合計	3,040,857	3,146,763
負債合計	4,729,020	5,027,767

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,140,044	4,102,549
自己株式	126,908	126,136
株主資本合計	4,950,335	4,913,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,510	38,803
評価・換算差額等合計	40,510	38,803
少数株主持分	73,443	62,831
純資産合計	4,983,268	4,937,641
負債純資産合計	9,712,289	9,965,408

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	9,240,418	9,277,259
完成工事原価	8,133,589	8,102,605
完成工事総利益	1,106,829	1,174,653
販売費及び一般管理費	1,012,433	1,019,782
営業利益	94,395	154,871
営業外収益		
受取利息	5,543	3,187
受取配当金	9,042	8,439
受取地代家賃	7,455	7,376
持分法による投資利益	7,462	10,428
その他	16,530	14,691
営業外収益合計	46,034	44,123
営業外費用		
支払利息	910	810
その他	2,877	3,521
営業外費用合計	3,788	4,331
経常利益	136,642	194,663
特別利益		
固定資産売却益	1,928	34
貸倒引当金戻入額	3,526	-
その他	109	23
特別利益合計	5,564	57
特別損失		
固定資産売却損	48	37
固定資産除却損	1,993	2,300
その他	135	1,341
特別損失合計	2,176	3,678
税金等調整前四半期純利益	140,030	191,042
法人税、住民税及び事業税	7,646	33,130
法人税等調整額	63,299	42,286
法人税等合計	70,945	75,416
少数株主利益又は少数株主損失()	17,347	10,972
四半期純利益	86,433	104,652

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	3,427,331	3,240,242
完成工事原価	2,981,701	2,848,906
完成工事総利益	445,629	391,336
販売費及び一般管理費	339,683	338,861
営業利益	105,945	52,475
営業外収益		
受取利息	1,515	801
受取配当金	2,724	2,775
受取地代家賃	2,788	2,530
持分法による投資利益	4,929	4,762
その他	3,620	4,001
営業外収益合計	15,579	14,872
営業外費用		
支払利息	305	291
その他	866	1,195
営業外費用合計	1,172	1,486
経常利益	120,352	65,860
特別利益		
固定資産売却益	92	0
その他	10	18
特別利益合計	102	18
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	428	837
その他	77	1,340
特別損失合計	553	2,177
税金等調整前四半期純利益	119,902	63,701
法人税、住民税及び事業税	2,541	9,743
法人税等調整額	44,180	7,123
法人税等合計	41,638	16,867
少数株主利益	719	7,822
四半期純利益	77,545	39,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,030	191,042
減価償却費	118,302	97,010
負ののれん償却額	1,910	1,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,526	1,963
賞与引当金の増減額(は減少)	178,367	123,390
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,252	95,622
その他の引当金の増減額(は減少)	1,893	147
受取利息及び受取配当金	14,585	11,627
支払利息	910	810
持分法による投資損益(は益)	7,462	10,428
その他の損益(は益)	247	3,886
売上債権の増減額(は増加)	1,894,519	437,272
未成工事支出金の増減額(は増加)	444,312	35,989
仕入債務の増減額(は減少)	464,610	169,963
その他の資産の増減額(は増加)	37,831	11,790
その他の負債の増減額(は減少)	69,474	123,186
小計	884,231	418,178
利息及び配当金の受取額	17,565	13,455
利息の支払額	910	822
法人税等の支払額	11,685	36,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,201	394,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,051	332,011
有形固定資産の取得による支出	62,506	62,964
有形固定資産の売却による収入	2,385	173
無形固定資産の取得による支出	4,032	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	10
長期貸付金の回収による収入	3,381	3,177
その他	7,264	4,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,558	387,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,000	10,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	5,250	8,622
自己株式の取得による支出	103,800	772
配当金の支払額	71,277	67,157
少数株主への配当金の支払額	540	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,868	86,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667,774	80,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241	2,329,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,483,016	2,248,797

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は884,835千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32,997千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	1,882,558千円	1 有形固定資産減価償却累計額	1,866,608千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	8,000千円	受取手形割引高	3,980千円
受取手形裏書譲渡高	4,118千円	受取手形裏書譲渡高	2,755千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	107,910 千円	役員報酬	118,945 千円
従業員給料手当	450,840 千円	従業員給料手当	452,091 千円
賞与引当金繰入額	8,991 千円	賞与引当金繰入額	9,806 千円
退職給付費用	27,385 千円	退職給付費用	27,602 千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,476 千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,423 千円
調査研究費	105,611 千円		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	36,605 千円	役員報酬	40,942 千円
従業員給料手当	144,422 千円	従業員給料手当	141,795 千円
賞与引当金繰入額	8,991 千円	賞与引当金繰入額	9,806 千円
退職給付費用	9,268 千円	退職給付費用	9,374 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,550 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,020 千円
調査研究費	29,961 千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金預金 2,297,048	現金預金 2,118,840
預入期間が3か月を超える定期預金 67,751	預入期間が3か月を超える定期預金 424,462
有価証券(MMF) 253,719	有価証券(MMF) 554,419
現金及び現金同等物 2,483,016	現金及び現金同等物 2,248,797

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,968千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 575千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,157	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。	同左

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。	同左

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。	同左

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。	同左

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はなく、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 584.99円	1株当たり純資産額 580.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.47円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	86,433	104,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,433	104,652
期中平均株式数(株)	8,879,121	8,394,247

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.65円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	77,545	39,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,545	39,011
期中平均株式数(株)	8,893,126	8,393,117

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

北陸電話工事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

北陸電話工事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。